

国民経済計算調査会議総会 議事要旨

1. 日時 平成 16 年 4 月 21 日（水） 10:00～12:00
2. 場所 中央合同庁舎第 4 号館共用第 2 特別会議室（404 号室）
3. 出席者
（国民経済計算調査会議委員）
伊藤委員、井原委員、鵜野委員、勝委員、栗林委員、黒田委員、
作間委員、鈴木委員、首藤委員、高木委員、辻村委員、時子山委員、
中村委員、深尾委員、ホリオカ委員、本間委員、吉川委員
（経済社会総合研究所）
香西経済社会総合研究所長、牛嶋経済社会総合研究所次長、西村
総括政策研究官、藤岡総括政策研究官、中藤総括政策研究官、妹
尾国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、
鈴木国民生産課長、百瀬分配所得課長、甘利国民資産課長、川島
価格分析課長、佐藤地域・特定勘定課長
4. 議事
（1）議長選出、議長代理の指名
（2）会議の公開について
（3）委員の任期について
（4）調査審議の方向及び今後の審議体制について
（5）その他
5. 配布資料
（1）国民経済計算調査会議の開催について
国民経済計算調査会議運営要領
（2）国民経済計算調査会議委員名簿
（3）国民経済計算調査会議の公開について
（4）調査審議の方向及び今後の審議体制について
参考 1 実質化の方法について
参考 2 F I S I M について
参考 3 資本ストック統計の整備について

- 参考4 基礎統計の充実について
参考5 四半期別 GDP 速報 (QE) の表章項目について
参考6 我が国のサテライト勘定の実施について
参考7 93 S N A 改定第一版 (1993SNA rev.1) について
参考8 公的部門における発生主義の適用可能性について
-

議事概要

- (1) 冒頭、香西所長より挨拶。
- (2) 委員の紹介と議長、議長代理の選出。議長には黒田委員が、議長代理には栗林委員が選出された。
- (3) 会議の公開について。資料3に基づき、事務局より説明。事務局案が了承された。
- (4) 委員の任期について。任期を3年とすることが了承された。
- (5) 調査審議の方向及び今後の審議体制について。資料4と参考1～8に基づき、事務局より説明。総会の下に、従来の部会、委員会に替えて、基準改定課題検討委員会、F I S I M 検討委員会を設置することが了承された。委員長については、基準改定課題検討委員会は栗林委員、F I S I M 検討委員会は井原委員とすること、委員会のメンバーは議長と委員長が相談して決定することとなった。
- (6) 委員からの主な意見は以下のとおり。

【国民経済計算の使命・今後について】

国民経済計算調査会議の使命は、実質化、F I S I M、公的会計のような個別の問題だけではなく、もっと全体的な広い問題を抱えている。

S N A という国の政策を判断する重要な統計に関して、統計専門家としての確性を判断し、改善点を指摘することが本会議の使命である。

国民経済計算部は S N A 統計を提供する使命を持っており、差し迫った課題に対応して推計しなければならないから、根本的な問題だけではなく技術的

な課題も議論すべき。技術的な課題は、委員会で議論して総会に報告する。
総論について検討する場を再度設定して欲しい。
総会と委員会の棲み分けを明確にした方がよい。
これからは日本から国際的に発信していくべき。
現実的な課題を検討する部会に加え、国際的な議論を検討する部会を設置した方がよい。また、従来のように部会の下に専門小委員会を設置した方がよい。

【基礎統計（1次統計）について】

SNAについての検討の結果を1次統計の精度向上にフィードバックすることが重要である。国民経済計算調査会議での議論が1次統計改善に資するようにし、また、SNA推計の問題点を常に意識しオープンにすることが必要。SNAをもとにして基礎統計を充実させることは、国連の目的の1つである。日本は統計作りが体系立てられていない。

基礎統計は劣化していくのが現状だから、基礎統計の改善を待っているだけではSNAは良くなる。今ある統計をもとに最良の数字を出す方法を考えるべき。

1次統計は、予算縮小・調査項目縮小の中で作られており、SNA推計に資するとの観点がない。

【資本ストック統計の整備について】

資本ストック統計には大きな課題がある。日本で最も遅れている統計かもしれない。

PI法（恒久棚卸法）だけで推計すればよいのではないか。

【金融について】

金融業の構造変化は著しい。構造変化に対応して金融サービスをよりよく捉えることが必要である。

FISIMに関する国際的な議論の流れが知りたい。

FISIM方式にすると、GDPはどの程度変わるのか。

【実質化について】

2003年の民間設備投資デフレーターの下落は、パーシェ効果によるものか。同年の連鎖デフレーターを早く出して欲しい。

昔は実質値優位であったが、今は用途に応じて名目・実質を使い分ける。

連鎖指数で何十年ものデータを作るのなら、フィッシャー指数にすべき。また、生産等への連鎖の導入は、慎重に扱うべき。
現在の品質調整手法は開発途上。再検討の余地がある。

【その他】

帰属家賃を議論すべき。

所得支出勘定の速報を検討せよ（とくに家計部門）。

減価償却を議論すべき。

デフレーターやF I S I Mについて、研究所でバックグラウンドペーパーを出すべき。

（以 上）

なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性があります。